

交野市水道事業経営戦略

令和6年3月
交野市水道局

本編

目次

第1章	はじめに	1
第2章	交野市水道事業の概況	2
	(1) 給水	2
	(2) 施設	2
	(3) 料金	2
	(4) 組織	5
	(5) これまでの主な経営健全化の取組	5
第3章	経営の現状と評価	6
	(1) 経営比較分析表による現状分析	6
	(2) 経営比較分析表による評価のまとめ	12
第4章	交野市水道事業の将来予測	13
4-1	将来の事業環境	13
	(1) 給水人口の予測	13
	(2) 水需要の予測	13
	(3) 料金収入の見通し	14
4-2	施設の将来更新需要予測	15
4-3	財政収支見通し	16
第5章	経営基本方針	17
第6章	投資・財政計画（収支計画）	17
6-1	投資計画	17
	(1) 投資計画の目標	17
	(2) 投資計画の事業費	18
6-2	財政計画	19
	(1) 財政計画の目標	19
	(2) 財政計画の具体的な取組内容	19
6-3	投資・財政計画（収支計画）に未反映・今後検討予定の取組の概要	21
6-4	投資・財政計画（収支計画）	23
第7章	経営戦略の事後検証の方針	27

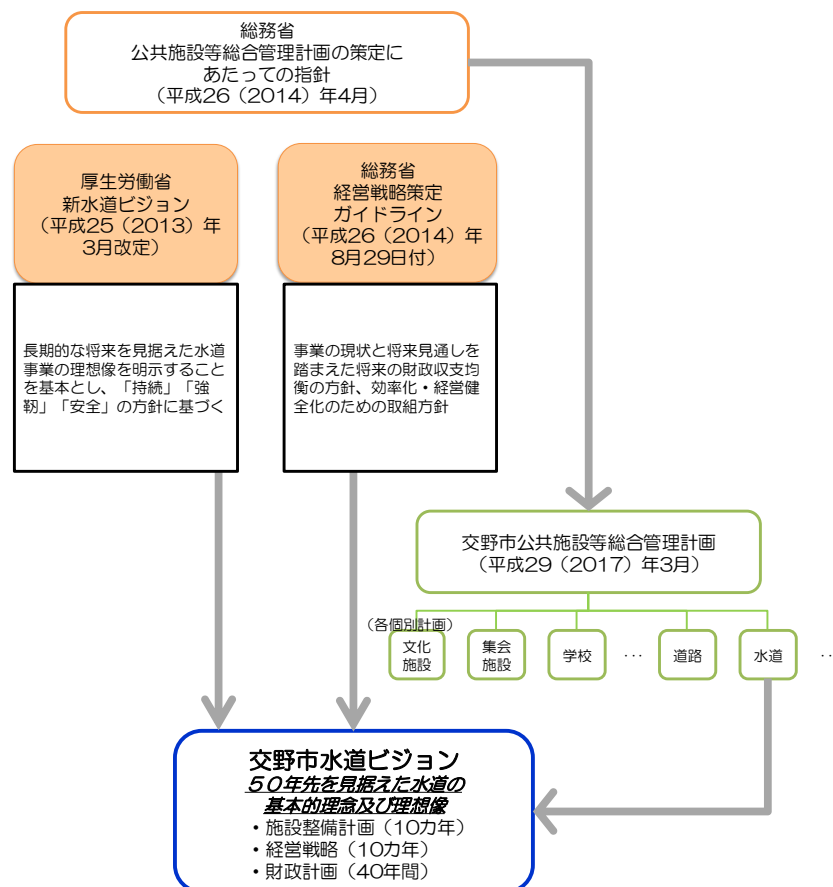
概要版

第1章 はじめに

厚生労働省の「新水道ビジョン」との整合及び新たなる課題への対応を図り、中長期的な事業運営の方針と戦略的アプローチなどの実現方策を示すもので、厚生労働省の「新水道ビジョン」が示す「持続」「安全」「強靱」の観点に留意しつつ、50年先を見据えた水道の基本理念及び理想像を示すものとして、「交野市水道ビジョン」を平成31年度に策定しました。

「交野市水道ビジョン」は総務省の『経営戦略策定ガイドライン』に基づく今後10年間の経営戦略を兼ねたものとして位置づけており、「交野市水道事業経営戦略」は、「交野市水道ビジョン」のうち「交野市水道事業経営戦略」に該当する部分を抜粋したものとなります。

なお、本経営戦略は、平成31年度に策定した「交野市水道事業経営戦略」について、5年に1度の見直しに伴い、平成31年度から令和4年度の収支・成果の検証・評価を行い、投資とそれを支える財源のバランスを改めて検討した結果等を基に新たな要素として市長戦略を加味し、令和6（2024）年度から令和15（2029）年度までの10年間を新たな計画期間として、令和6年3月に改訂しました。



「交野市水道ビジョン」と「交野市水道事業経営戦略」の位置付け（イメージ図）

第2章 交野市水道事業の概況

(1) 給水

交野市の水道事業は、昭和36（1961）年の水道事業認可以降、約60年にわたり交野市域の給水を行ってきました。

令和4（2022）年度現在の交野市水道事業の主な事業数値は以下のとおりです。

交野市水道事業の主な事業数値

創設年	昭和30（1955）年
水道事業認可	昭和36（1961）年
法適（全部・財務）・非適の区分	※地方公営企業法適用済み
計画給水人口	77,870人
現在給水人口（令和4（2022）年度現在）	77,234人

(2) 施設

水源	地下水（自己水）、受水（大阪広域水道企業団）			
施設数	浄水場設置数	1	管路延長	約311 km
	配水池設置数	5		
施設能力	38,500	m ³ /日	施設利用率	53.3 %

(3) 料金

料金体系の概要・考え方	<p>交野市の水道料金体系は次表のとおりです。</p> <p>平成24（2012）年度に、浄水場更新に多額の資金を投入するにあたり、将来の財政状況について検討した結果、大阪広域水道企業団からの用水供給料金の単価値下げにより、料金改定については内部留保資金で対応すると判断しましたが、老朽化する施設の維持更新に対応する必要性が生じてきています。</p> <p>その後、令和2（2020）年度に、交野市水道事業経営審議会を設置し、水道事業の持続的な経営のため、料金改定の必要性、料金体系を検討、審議し、令和5年12月議会で料金改定が議決されました。</p>
料金改定年月日 （消費税のみの改定は含まない）	令和6（2024）年4月1日

令和6年3月時点の交野市の水道料金体系表（1ヶ月につき）

基本料金			従量料金			
用途	メーター口径	料金	用途	使用水量区分	料金(1㎡につき)	
一般用	13ミリメートル(8m ³)	770円	一般用	メーター口径 13~20	8m ³ を超え 10m ³ まで	124円
	20ミリメートル (8m ³)	870円			メーター口径 25以上	10m ³ までの 分
	25ミリメートル	1,030円		10m ³ を超え 20m ³ まで		147円
	30ミリメートル	1,440円		20m ³ を超え 30m ³ まで	164円	
	40ミリメートル	2,900円		30m ³ を超え 100m ³ まで	199円	
	50ミリメートル	4,250円		100m ³ を超え 200m ³ まで	234円	
	75ミリメートル	9,350円		200m ³ を超え 500m ³ まで	268円	
	100ミリメートル	14,800円		500m ³ を超え 1000m ³ まで	305円	
	150ミリメートル	57,300円	1000m ³ を超える分	341円		
浴場用	200m ³ まで	15,000円	浴場用	200m ³ を超える分	100円	
臨時用	20ミリメートル以下	1,370円	臨時用			550円
	25ミリメートル	2,060円				
	40ミリメートル	5,240円				
	50ミリメートル	7,870円				
	75ミリメートル	17,500円				
	100ミリメートル	28,000円				
	150ミリメートル	107,000円				

令和6年4月以降の交野市の水道料金体系表（1ヶ月につき）

基本料金			従量料金			
用途	メーター口径	料金	用途	使用水量区分	料金(1㎡につき)	
一般用	13ミリメートル(8m ³)	908円	一般用	メーター口径 13~20	8m ³ を超え 10m ³ まで	138円
	20ミリメートル (8m ³)	1,026円			メーター口径 25以上	10m ³ までの 分
	25ミリメートル	1,215円		10m ³ を超え 20m ³ まで		168円
	30ミリメートル	1,699円		20m ³ を超え 30m ³ まで	189円	
	40ミリメートル	3,422円		30m ³ を超え 100m ³ まで	234円	
	50ミリメートル	5,015円		100m ³ を超え 200m ³ まで	276円	
	75ミリメートル	11,033円		200m ³ を超え 500m ³ まで	316円	
	100ミリメートル	17,464円		500m ³ を超え 1000m ³ まで	359円	
	150ミリメートル	67,614円	1000m ³ を超える分	402円		
浴場用	200m ³ まで	17,400円	浴場用	200m ³ を超える分	116円	
臨時用	20ミリメートル以下	1,589円	臨時用			638円
	25ミリメートル	2,389円				
	40ミリメートル	6,078円				
	50ミリメートル	9,129円				
	75ミリメートル	20,300円				
	100ミリメートル	32,480円				
	150ミリメートル	124,120円				

(水道料金の基本料金・従量料金に消費税が加算されます。)

メーター使用料金（1ヶ月につき）

メーター口径	使用料金
13ミリメートル	70円
20ミリメートル	140円
25ミリメートル	150円
30ミリメートル	240円
40ミリメートル	290円
50ミリメートル	1,550円
75ミリメートル	1,800円
100ミリメートル	2,250円
150ミリメートル	3,970円

（メーター使用料金に消費税が加算されます。）

(4) 組織

交野市水道局は、3課体制で運営しています。各部署の主な業務内容と年齢構成は以下のとおりです。(令和5(2023)年4月1日時点)

交野市水道局の各部署の主な業務内容

部署		主な業務内容
総務課	総務係	予算・決算書の調製、庁舎の保全・管理、資産の取得・処分、入札関係
	お客様サービス係	開・閉栓の手続き、水道料金の徴収・口座振替の手続きの案内
工務課	維持管理係	水道施設の維持管理・修繕、給水の確保関係 給水装置工事の手続き、指定給水装置工事事業者の指定関係
	配水係	上水道の整備計画・設計施工関係
浄水課	浄水係	浄水処理、浄水施設関係
	水質管理係	水質管理関係

交野市水道局の各部署の年齢構成

	水道局			
	総務課	工務課	浄水課	合計
61歳～	-人	2人	3人	5人
51～60歳	4人	3人	1人	8人
41～50歳	-人	2人	2人	4人
31～40歳	3人	2人	4人	9人
～30歳	-人	1人	-人	1人
合計	7人	10人	10人	27人

(再任用職員、会計年度任用職員を含む)

(5) これまでの主な経営健全化の取組

交野市水道事業においては、財政健全化を目的として、検針業務、工事監督業務などの民間委託の拡大や水道管理システム導入などのICT活用による業務改善、水道局職員の削減及び給与費の見直し等を行ってきました。

これらの取組は一定の効果を上げているものの、今後、高度経済成長時代等に布設された管路の更新による将来更新需要の増加が見込まれます。それらの平準化を図るため、平成29(2017)年度にアセットマネジメントを実施し、さらに本経営戦略によって、さらなる経営健全化を推進していく予定です。

第3章 経営の現状と評価

(1) 経営比較分析表による現状分析

総務省が公表している「経営比較分析表」は、経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、自団体の経年比較や他水道事業体との比較により、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となるものです。

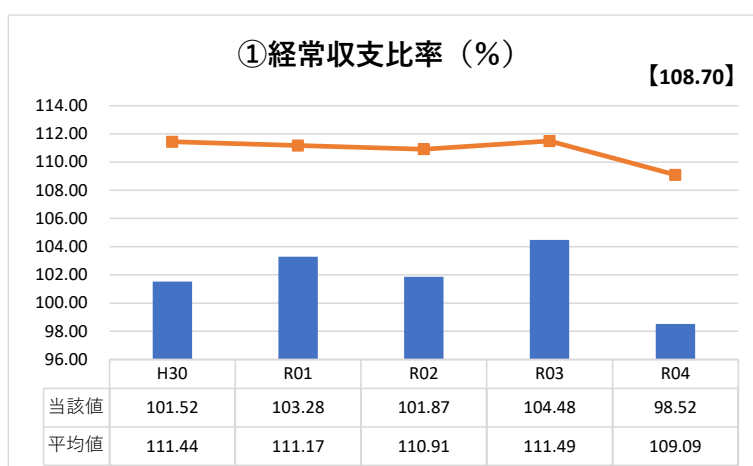
交野市水道事業における令和4（2022）年度決算の各経営指標とその分析結果は以下のとおりです。

① 経常収支比率（％） $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

グラフ凡例

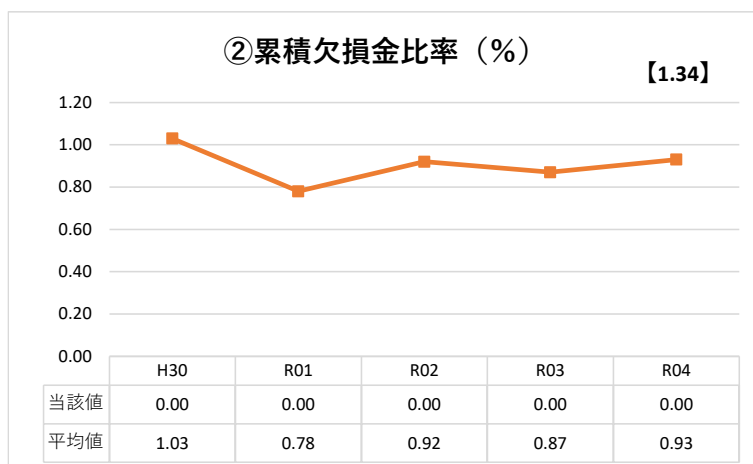
- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均



経常収支比率については、全国平均・類似団体平均値を下回っている状況です。これは第6次拡張事業による大型施設の整備に係る減価償却費や支払利息が増加していることが大きく影響しています。

②累積欠損金比率 (%) 当年度末処理欠損金 ÷ (営業収益-受託工事収益) × 100

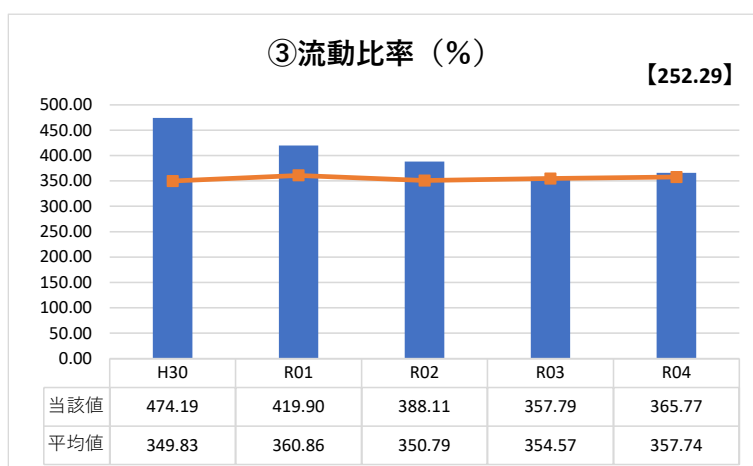
営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標です。



累積欠損金比率については、過年度から発生はなく健全経営を継続しています。

③流動比率 (%) 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示し、短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。

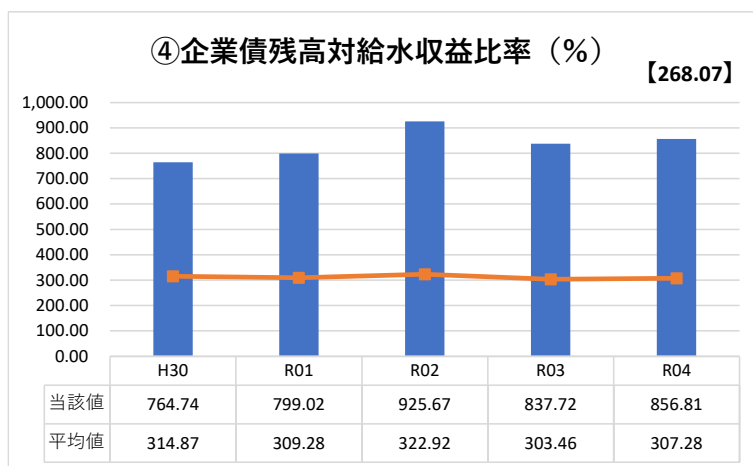


流動比率については、年々減少傾向にあります。が、200%を超える水準であり、全国平均・類似団体平均値と同水準であるため、短期的な債務に対する支払い能力に問題はありません。

④企業債残高対給水収益比率（％） $\text{企業債現在高合計} \div \text{給水収益} \times 100$

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

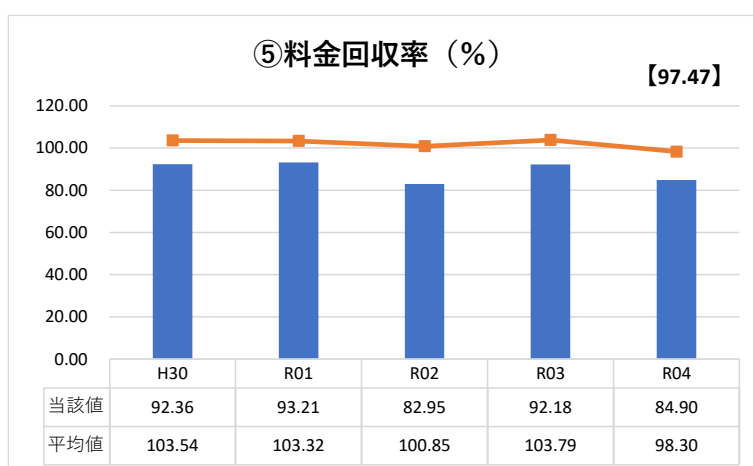
明確な数値基準はないと考えられ、経年比較や類似団体との比較等により置かれている状況を把握・分析するものとして用いられます。



企業債残高対給水収益比率については、全国平均・類似団体平均値と比較して約3倍程度高く、企業債残高が比較的多い状況です。これは、新浄水場やポンプ場等の大規模施設の建設費の多くを企業債で賄ったことによるものです。

⑤料金回収率（％） $\text{供給単価} \div \text{給水原価} \times 100$

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価するための指標です。



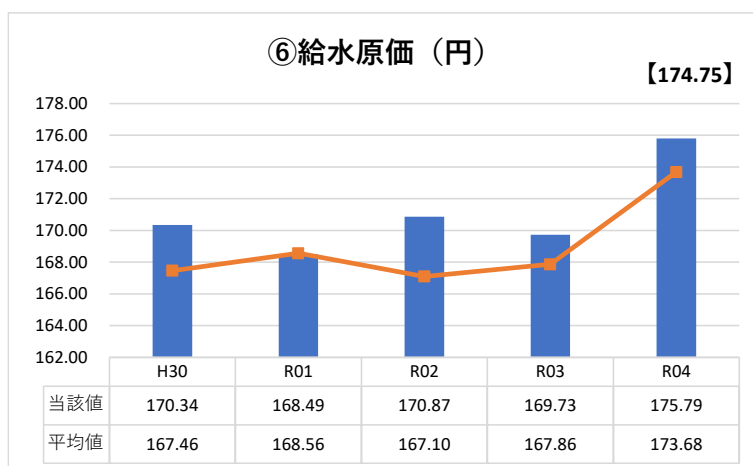
料金回収率については、100%を下回る数値で推移しており、給水に係る費用が、給水収益で賄えていない状況です。また、類似団体と比較しても低い水準となっています。

⑥給水原価（円）

[経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入]

÷年間総有収水量

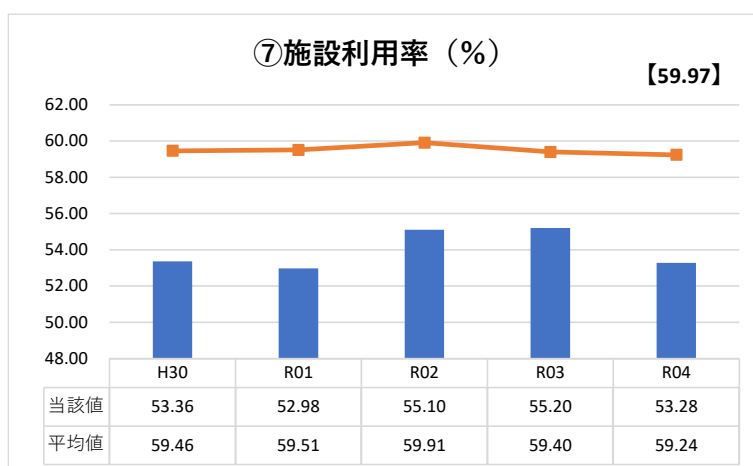
料金収入として計上される水量（有収水量）1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。



給水原価については、類似団体より高い水準で推移しています。

⑦施設利用率（％） 一日平均配水量÷一日配水能力×100

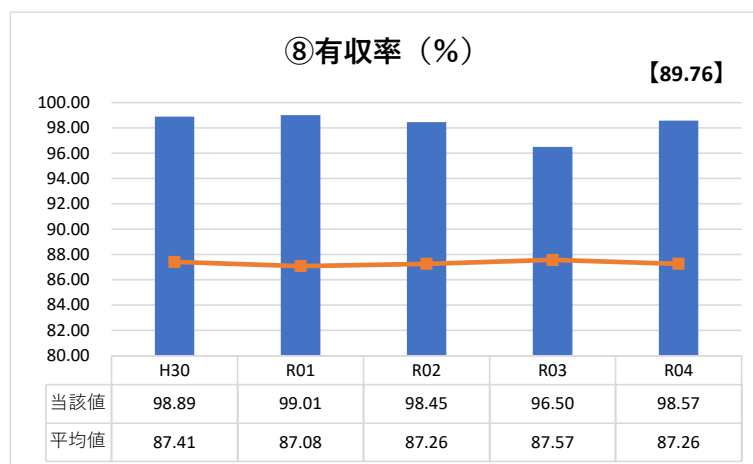
一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。



施設利用率については、全国平均・類似団体平均値と比べてやや低い水準となっていますが、分母となる一日配水能力に大阪広域水道企業団の受水量(上限)が含まれていることが影響していると考えられます。

⑧有収率（％） 年間総有収水量÷年間総配水量×100

年間の施設稼働による配水量が、どの程度の割合で料金収入として給水しているかを表す指標で、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。

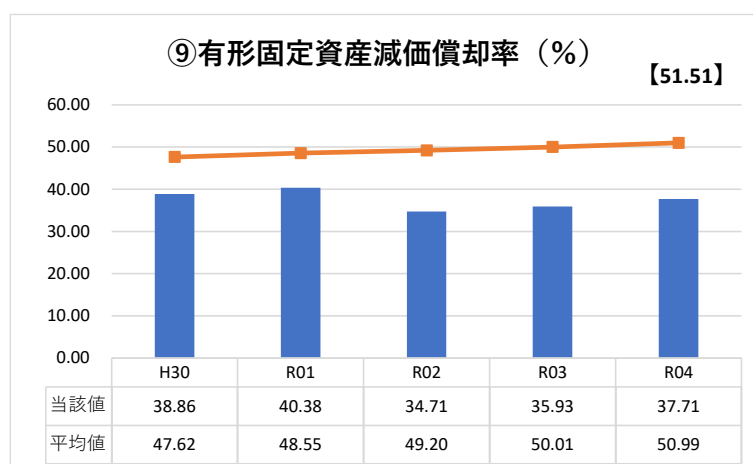


有収率については、全国平均・類似団体平均値より、一定程度高く、施設の稼働が十分に収益につながっているとと言えます。

⑨有形固定資産減価償却率（％） 有形固定資産減価償却累計額

$$\div \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} \times 100$$

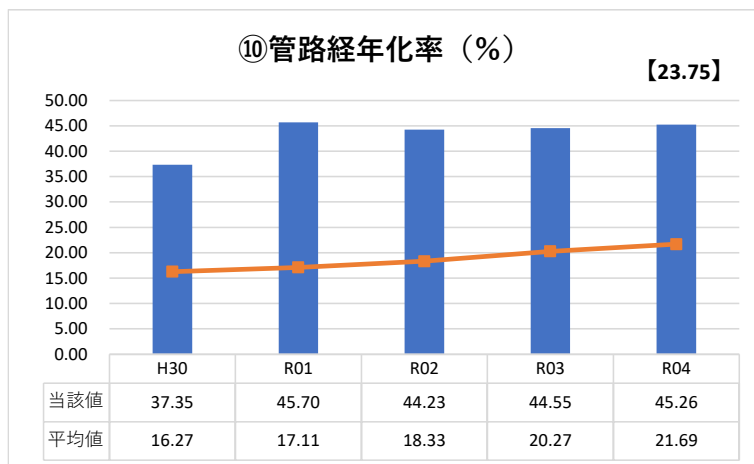
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表しており、資産の老朽化度合を示す指標です。



有形固定資産減価償却率については、全国平均・類似団体平均値と比べ低いものとなっています。これは新浄水場の整備、第6次拡張事業などにより、比較的新しい施設が増加している影響によるものです。

⑩管路経年化率（％） 法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100

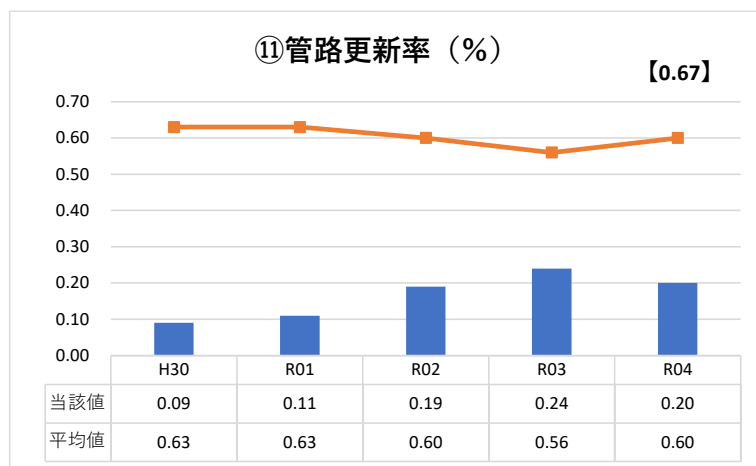
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表しており、管路の老朽化割合を示す指標です。



管路経年化率については、昭和 40 年半ば頃から上水道を普及する目的で急速に布設工事を進めてきた(民間工事含む)ことから、本市の上水道管に占める経年管の割合が高く、全国平均・類似団体平均値と比較しても高い傾向にあります。

⑪管路更新率（％） 当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100

当該年度に更新した管路延長の割合を表しており、管路の更新ペースや状況を示す指標です。



管路更新率については、全国平均・類似団体平均値と比べ低い水準となっています。予算や管路工事に携わる職員数の減少により、少しずつしか管路更新を行うことができない状況となっています。

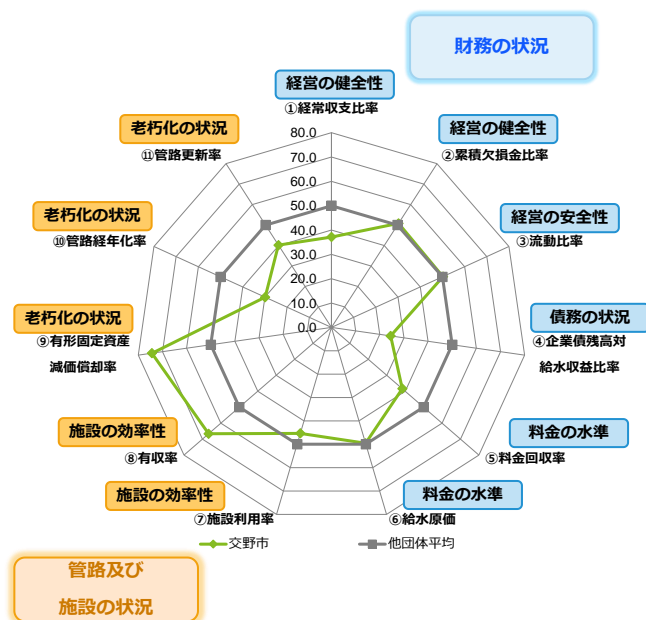
(2) 経営比較分析表による評価のまとめ

累積欠損金がなく、流動比率も高い水準である一方で、経常収支比率や料金回収率は目安となる100%を下回っており、さらに企業債も他団体と比較して高い水準となっていることから、現状の経営状況は良好なものではありません。

また、浄水場やポンプ場等の水道施設の更新、耐震化は完了しているものの、管路の老朽化や耐震化が進んでいない状況です。

今後、人口の減少等による有収水量の低下で給水収益の減少が見込まれる中、更なる経常収支比率や料金回収率の悪化が見込まれることから経営健全化に向けた取り組みが急務となっています。

また、管路の更新需要も迫っている中で、管路の更新投資の財源を企業債に依存しすぎると、将来世代に大きな負担を残すことになるため、世代間の公平性の観点からも、企業債の圧縮も必要です。



経営指標		数値の見方	交野市	類似団体平均	交野市偏差値	評価
経常収支比率	%	▲	98.5%	109.1%	37.15	不良
累積欠損金比率	%	▼	0.0%	0.9%	50.81	良好
流動比率	%	▲	365.8%	357.7%	50.25	良好
企業債残高対給水収益比率	%	▼	856.8%	307.3%	24.48	不良
料金回収率	%	▲	84.9%	98.3%	38.43	不良
給水原価	円/m ³	▼	175.79	173.68	49.56	やや不良
施設利用率	%	▲	53.3%	59.2%	45.34	やや不良
有収率	%	▲	98.6%	87.3%	66.66	良好
有形固定資産減価償却率	%	▼	37.7%	51.0%	74.37	良好
管路経年化率	%	▼	45.3%	21.7%	29.92	不良
管路更新率	%	▲	0.2%	0.6%	40.20	やや不良

(▲：数値が高い方が良好、▼数値が低い方が良好)

経営指標の類似団体比較（レーダーチャート及び数値情報）

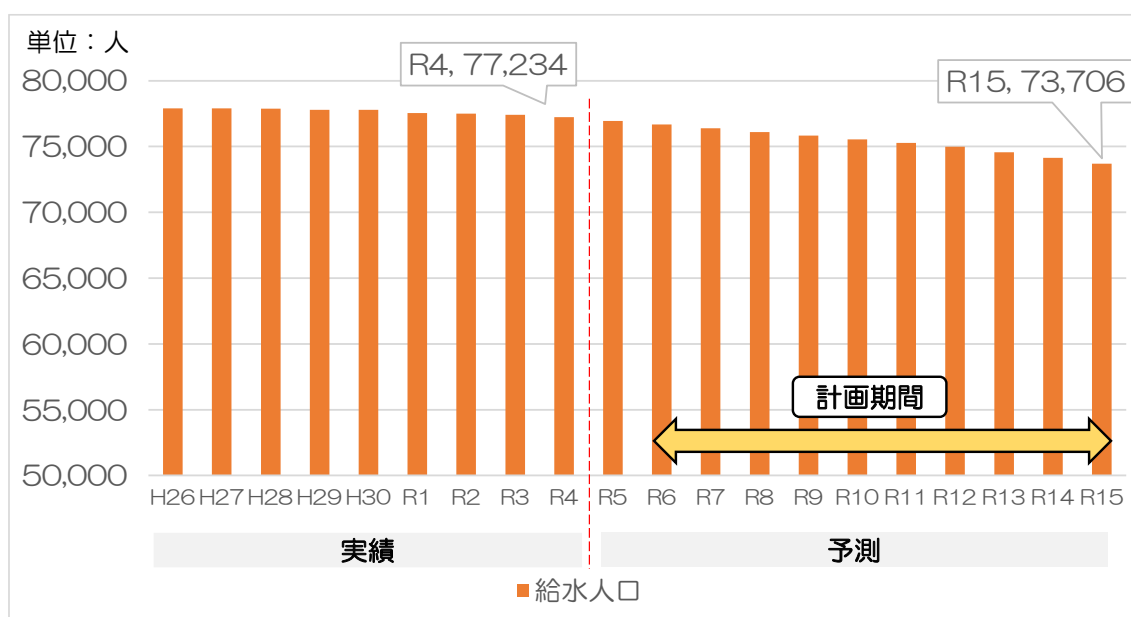
第4章 交野市水道事業の将来予測

4-1 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

本市の給水人口は、減少傾向に推移しており、令和4年度末には、77,234人となっています。

将来の給水人口について、「交野市人口ビジョン（令和4年度改定版）」を参考に予測した結果、今後も継続して減少する見込みとなり、令和15年度末には73,706人（令和4年度比：▲3,528人、▲4.6%）と予測されます。

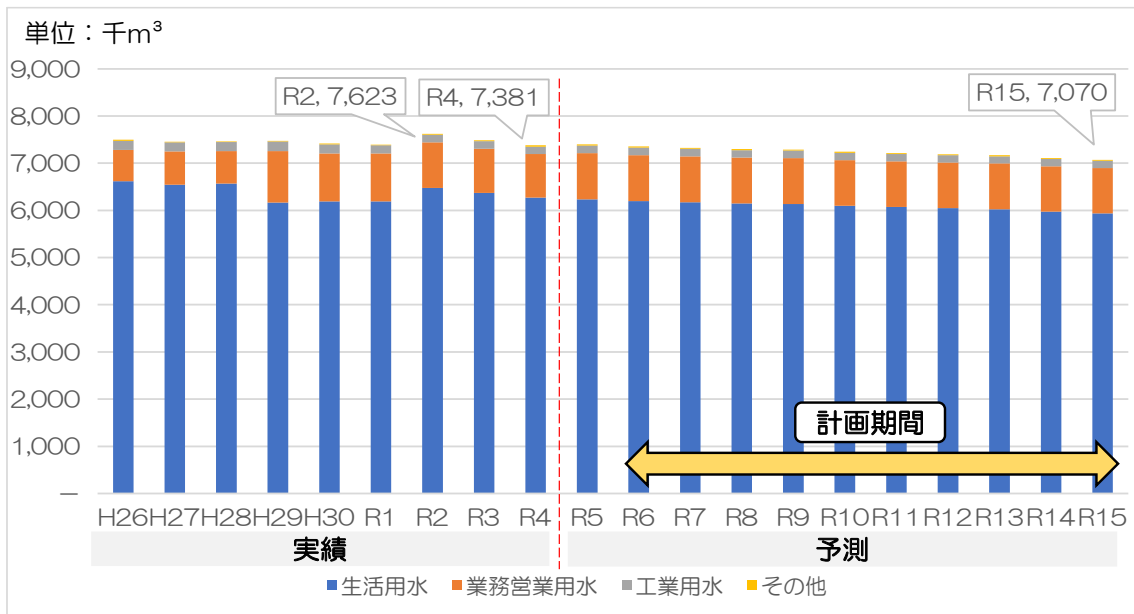


給水人口の将来予測

(2) 水需要の予測

本市の水需要は、生活用が全体の8.5割程度を占め、次いで業務営業用が1.3割程度を占めています。令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で、一時的に水需要は増加したものの、人口減少や節水意識の向上、節水機器の普及等で、水需要は減少傾向に推移しています。

将来の水需要（有収水量）について、用途別に予測した結果、引き続き人口減少や節水意識の向上、節水機器の普及等の影響を受けて減少する見込みとなり、令和15年度末には77,070千 m^3 （令和4年度比：▲311千 m^3 、▲4.2%）と予測されます。

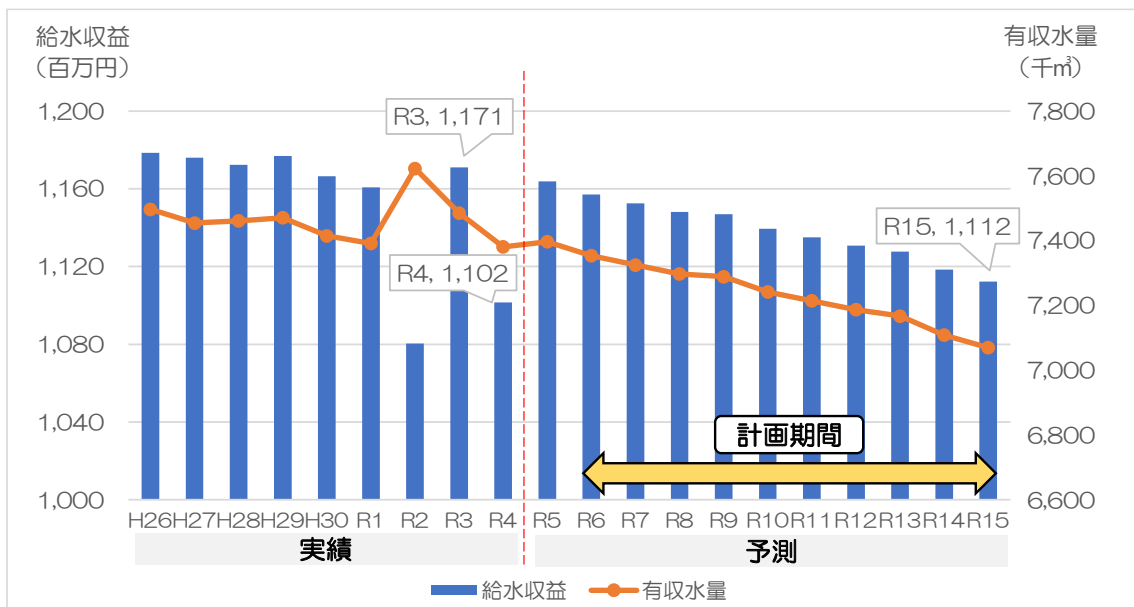


用途別有収水量の将来予測

(3) 料金収入の見通し

現行の料金体系を維持すると、料金収入（給水収益）は、有収水量の減少に伴い減少傾向に推移し、令和15年度末には1,112百万円（令和4年度比：▲10.7百万円、▲1.0%）と予測されます。

なお、令和2、4年は、新型コロナウイルス感染症に伴う基本料金の減免を実施したことによるものです。

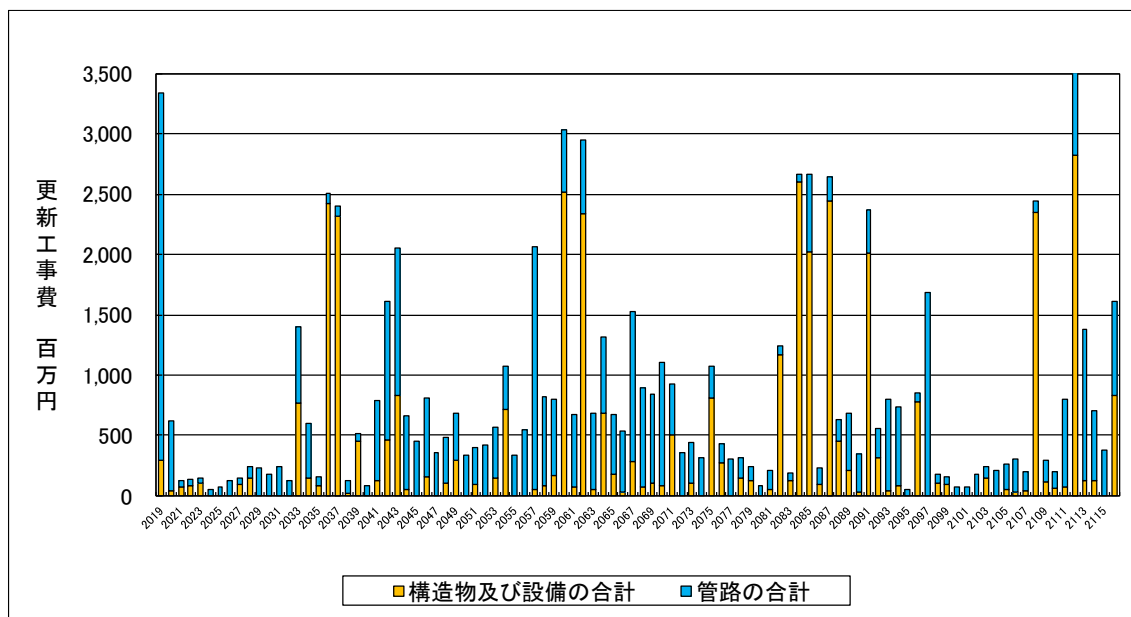


給水収益及び有収水量の推移（料金改定前）

4-2 施設の将来更新需要予測

平成29（2017）年度までにデータ構築を行った水道管理システム（マッピングシステム）及び施設台帳システムのデータを用いて、水道施設の将来更新需要を予測しました。

その結果、将来100年間の更新費用（建設改良費）の累計額は約827億円で、年間約8億円の更新費用が必要となる試算となりました。



	100年間の総事業費	年間平均額
構造物及び設備	384億円	3.8億円
管 路	444億円	4.4億円
合 計	827億円	8.3億円

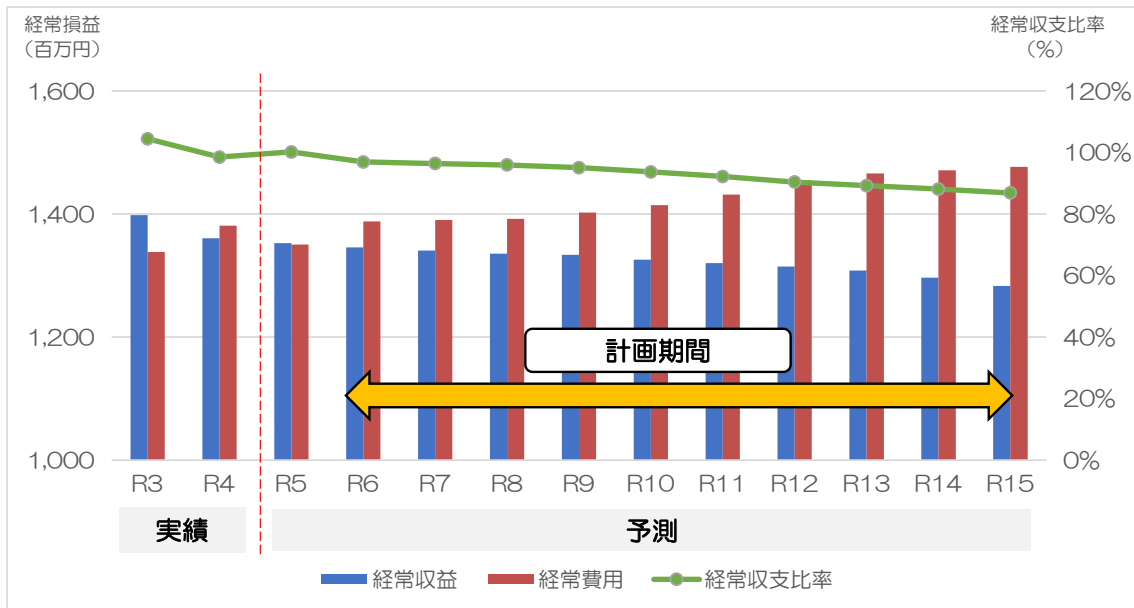
更新工事費（構造物及び設備＋管路）

※表中の数値は四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

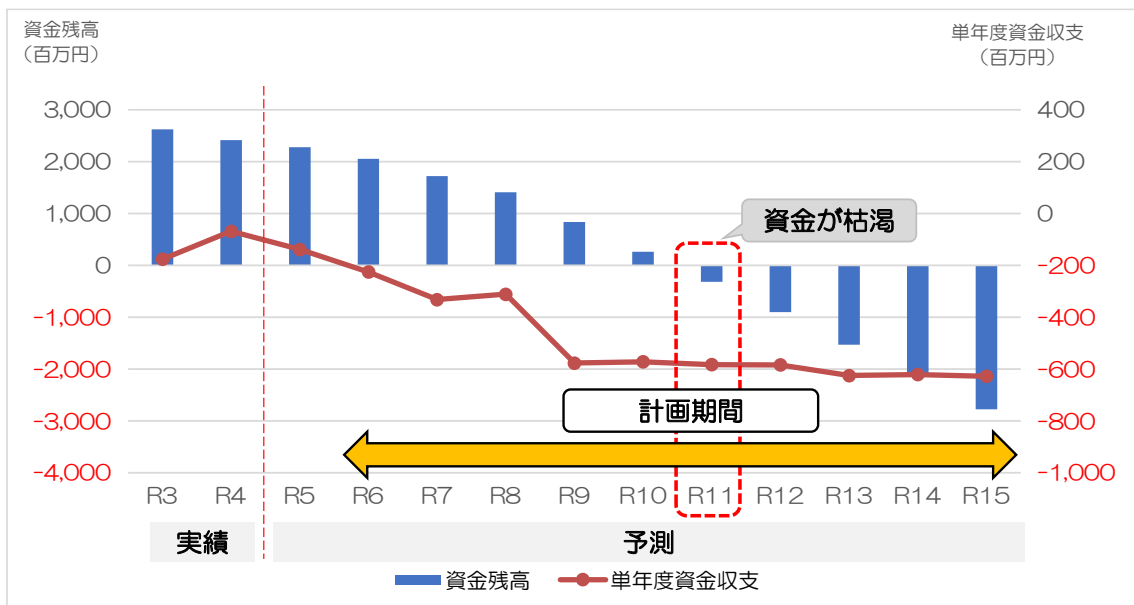
4-3 財政収支見通し

前節で算出した将来の施設更新需要をもとに、現行の料金体系を維持した場合の財政収支シミュレーションを実施しました。

その結果、令和6（2024）年度以降、継続して経常費用が経常収益を上回り経常損益はマイナスとなり、また、令和11（2029）年度のうちに資金残高がなくなり、今後、資金が枯渇することが想定されます。



経常損益の将来推移



資金残高の将来推移

第5章 経営基本方針

前述の交野市水道事業の経営の現状と評価及び将来の事業環境を踏まえ、事業を継続する上での経営基本方針として、水道ビジョンにおける各具体的実施内容との整合も勘案し、次のとおりとします。

方針① 財政収支均衡の持続

将来にわたって持続可能な水道事業を運営していくために、収入（財源）と支出（投資）を均衡させることが大原則です。収支均衡を保ち、資金ショートのないように水道事業を運営していく施策実施目標を立て、さらにその目標を実現するための具体的な取組を実施していく方針とします。

方針② 水道事業運営の効率化及び経営健全化

水道ビジョンの理念に基づき、水道局の事務部門と技術部門が連携して、水道事業の効率化と経営健全化を図っていく方針とします。

方針③ 経営戦略に基づく状況の積極的な公開

経営戦略は10カ年の目標戦略としますが、毎年の進捗管理を行い、おおよそ5年ごとに見直す（ローリング）ことによって、戦略の事後検証や更新を住民や議会に対して積極的に公開する方針とします。

第6章 投資・財政計画（収支計画）

6-1 投資計画

（1）投資計画の目標

「交野市水道ビジョン」の基本的理念に基づき、交野市水道施設（配水施設、浄水施設）の現状分析結果に基づいた今後の整備方針と整備内容を取りまとめた「交野市水道施設整備計画」を策定しています。

本経営戦略においては、「交野市水道施設整備計画」に基づき投資計画を推進し、本経営戦略の計画期間における投資計画の数値目標を設定しました。

投資計画の数値目標

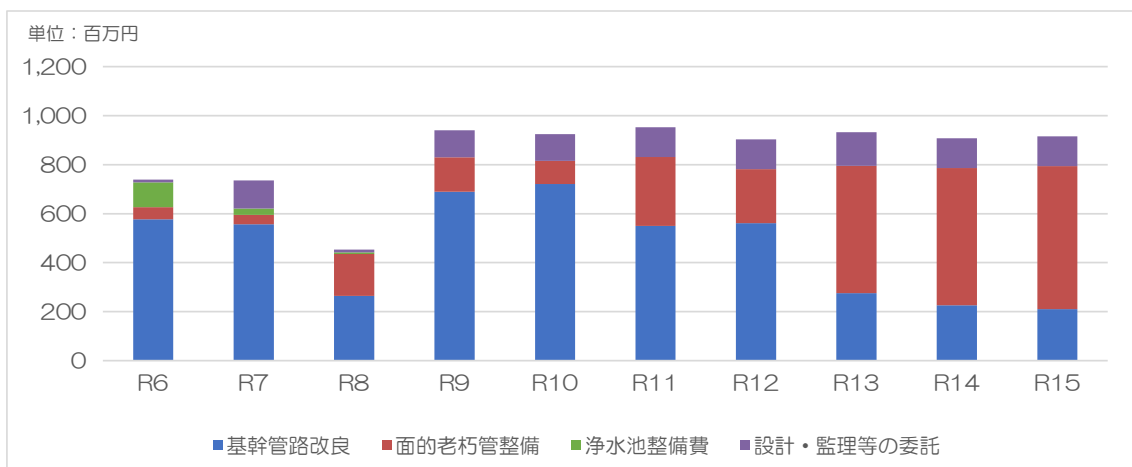
項目	目標数値	目標年度	令和4年度現在 (2022年度)
基幹管路の耐震管率	29%	令和10年度 (2028年度)	25.7%
管路の更新率	0.5%以上	令和10年度 (2028年度)	0.2%
鉛製給水管率	8%以下	令和10年度 (2028年度)	9.1%

また数値目標以外でも、基幹管路耐震化、老朽化した配水管の布設替、配水池接続管の耐震化、おいしい水供給のための深井戸取水の継続など、「交野市水道ビジョン」の実施方策及び具体的実施内容に示される水道施設整備計画を推進していくことを、投資計画の目標とします。

(2) 投資計画の事業費

本経営戦略の計画期間における投資計画の事業費は、以下のとおり見込んでいます。

項目	総事業費	内容
基幹管路改良	4,631 百万円	低区、高区の配水管（基幹管路）の布設替工事
面的老朽管整備	2,663 百万円	配水管の布設替及び鉛製給水管の取替工事
浄水池整備費	134 百万円	配水池接続部可とう管の取替工事
設計・監理等の委託	978 百万円	上記事業に係る設計・監理等の委託料



投資計画の事業費の推移 (税込)

6-2 財政計画

(1) 財政計画の目標

前述の交野市水道事業の経営の現状と評価及び将来の事業環境、投資計画を踏まえて、本経営戦略の計画期間における財政計画の数値目標を設定しました。

財政計画の数値目標

項目	目標数値	目標年度	令和4年度現在 (2022年度)
料金回収率 (供給単価/給水単価)	100%以上	令和6年度 (2024年度)	84.9%
資金残高	8億円 以上	令和15年度 (2033年度)	約24億円
整備事業の企業債比率	60% 以下※	令和15年度 (2033年度)	80%

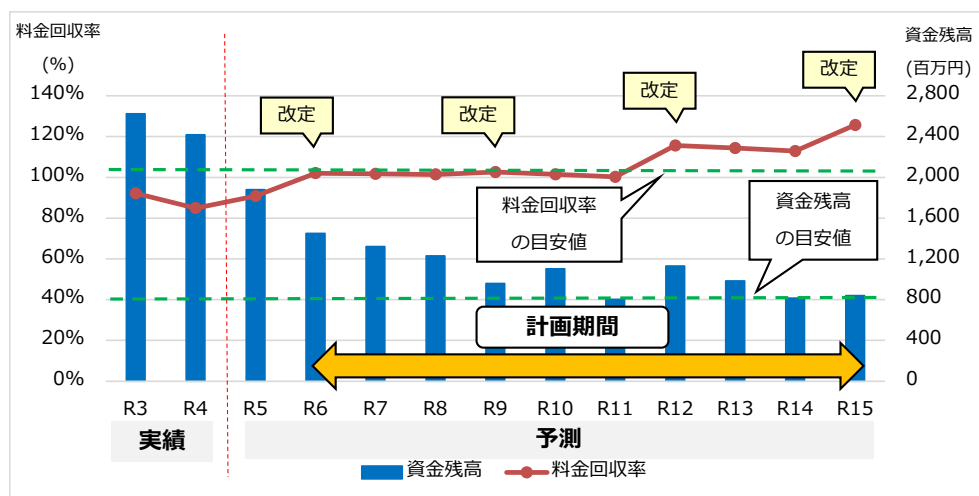
※令和7(2025)年度までは80%以下とする

(2) 財政計画の具体的な取組内容

①水道料金について

前述の現行の料金体系を維持した場合の財政収支シミュレーションでは、令和6(2024)年度以降、継続して経常損益はマイナスとなり、また令和11(2029)年度のうちに資金残高がなくなり、今後、資金が枯渇することが想定されます。

そこで、財政計画に掲げる数値目標を達成するためにも、令和6年度に平均16%程度の料金改定を実施し、その後も3年毎を目途に適正な水道料金について検討・見直しを実施します。

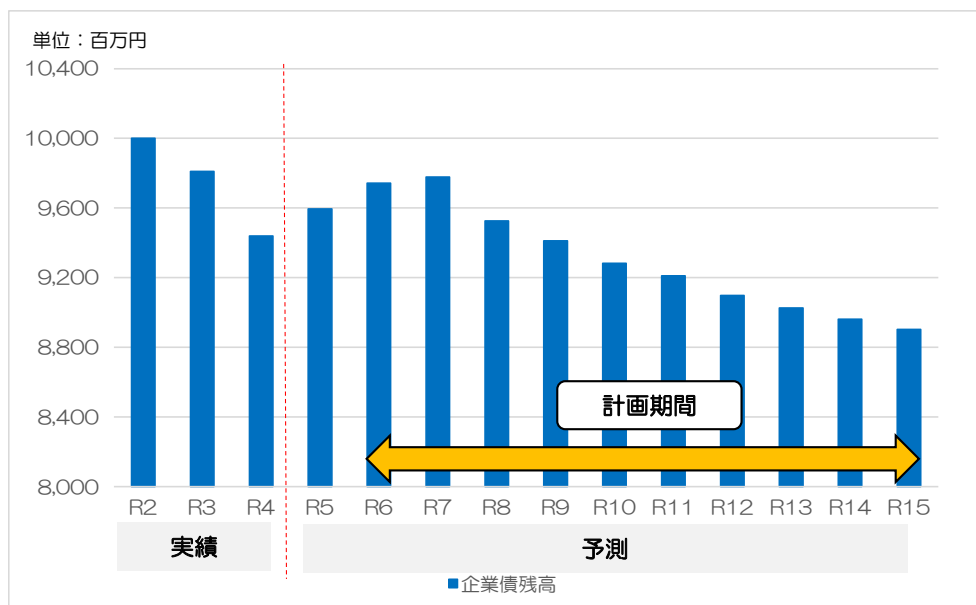


料金改定した場合の料金回収率と資金残高の将来推移

②企業債について

前述の経営の現状と評価のとおり、本市水道事業は多額の企業債残高を有しており、将来世代に大きな負担を残さないためにも、企業債の新規発行を抑制する必要があります。

そこで、財政計画に掲げる数値目標を達成するためにも、投資計画における財源の企業債比率を60%以下に抑制することで企業債残高を抑制します（令和7（2025）年度までは80%）。また、企業債の借入条件も見直すことで、支払利息の削減を図っていきます。



企業債残高の将来推移

③国府補助金について

将来にわたって安全・安心な水を持続的に供給するためには、老朽化した水道管の更新や耐震化を計画的に進める必要があります。本計画期間において計画している基幹管路の更新には多くの資金が必要になります。

そこで、投資計画の実施にあたって、補助対象となり得る事業については、国府補助金を積極的に活用していきます。

④資金運用について

事業経営に必要な資金残高として設定した8億円を確保しつつ、それを超える資金については、令和5年度に設置した交野市公営企業資金運用基金へ拠出し、一般会計の基金と一括運用することで、その運用成果によって資金獲得を図ります。

6-3 投資・財政計画（収支計画）に未反映・今後検討予定の取組の概要

①広域化等

- ・他都市との広域連携を深めるため、大阪府主催の協議会、大阪広域水道企業団、東部大阪水道協議会主催の勉強会、日本水道協会主催の研修会・全国水道研究発表会など水道技術に関する学会や講習会に積極的に職員が参加し、他水道事業者との交流を深めます。
- ・地震等の災害による被害を軽減し、水道施設の耐震化を推進していくためには、相応の年月と費用が必要です。そのため当面は、災害発生時においては他都市との連携強化を図り、災害発生後の復旧体制を充実させることとします。

②民間活用

- ・水道水供給のサービスレベルの維持向上と経費の削減を図るため、民間活用などを図っていきます。

③施設・設備のダウンサイジング、性能の合理化の検討

- ・将来の人口減少等による水需要減少に対応するべく、身の丈に合った施設規模にしていくため、施設・設備のダウンサイジングについて整備計画において検討します。
- ・また、非常時の大阪広域水道企業団からの応援給水や、将来的な更新に合わせた施設統廃合（配水池等）を目的として、配水系統間の融通性を向上するための系統連絡部分のバルブ（接点バルブ）の利活用について検討します。

④予防保全による適切な維持管理（長寿命化）

- ・施設・設備の劣化状況を把握し、施設評価に基づくアセットマネジメントを推進します。そのうえで、施設の劣化が進行する前に事前に計画的に修繕等を実施する予防保全の考え方を導入します。

⑤料金改定

- ・交野市においては、給水原価が供給単価を上回っている状況や、今後の老朽化施設の更新や耐震化を進めていくため、料金体系の見直しを今後も継続して検討することは避けられない状況です。その検討にあたっては、3年毎を目途に検討・見直しを実施するとともに妥当な料金になるように配慮しつつ、住民の皆さまと議会の理解と協力を得ることが不可欠であるため、十分に説明を行っていきます。

⑥組織効率化、人材の確保・育成

- ・業務に応じて適切に人材を配置し、また「職員研修計画」を策定することによってベテラン職員からの技術継承を図りつつスペシャリスト人材を育成し、技術力・組織力を強化します。

⑦定員管理、人事管理の推進

- ・民間委託の拡大、任期付職員・再任用職員の活用、ICT化の推進などの取り組みにより、適正な定員管理を継続的に実施します。
- ・人事評価制度について継続して実施し、実績に基づく人事管理を行っていきます。

⑧資産の有効活用

- ・業務への影響等を十分に分析したうえで、採算性の確保を目的として、保有資産（土地など）の有効活用・売却、リサイクルの推進を進め、収支改善を図っていきます。

⑨資金管理・調達

- ・資金の不足額がある場合は、その発生原因を分析したうえで資金調達の方針を策定し、適正な資金管理・調達を行い、内部留保資金の活用を図ります。

⑩経営情報の公開及び見直し

- ・経営戦略の見直しにあたっては、その目的や内容を議会に説明し、住民の皆さまに公開することで、情報公開の透明性を確保します。

⑪防災対策の充実

- ・事故・災害等の非常時に水道局職員及び応援者（他水道事業体、請負業者など）が迅速かつ的確に対応できるような取り組みを推進していきます。
- ・施設の耐震性強化などによって、防災、減災の安全対策に取り組んでいきます。

⑫DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- ・業務効率化、経費削減、住民サービスの向上等を通じて、本市水道事業の持続可能な経営の確保のためにも、先進的な事例を参考に、DXを推進していきます。

⑬GX（グリーントランスフォーメーション）の推進

- ・脱炭素化に向けた取り組みとして、小水力発電設備を導入しています。
- ・今後も、脱炭素化に向けて、地方財政措置を活用しながら、GXを推進していきます。

6-4 投資・財政計画（収支計画）

本経営戦略の計画期間における投資・財政計画（収支計画）は以下のとおりです。

投資・財政計画（収支計画）の試算上の前提条件

・収益的収支

項目		前提条件		
収益的収入	営業収益	料金収入	将来の有収水量や令和6年度以降の料金改定（3年毎に改定）を踏まえて算定	
		受託工事収益	見込まない	
		その他営業収益	過年度の実績を踏まえ算定	
	営業外収益	補助金	一般会計からの基準内繰入（児童手当）	
		長期前受金戻入	財源別減価償却費に基づき算定	
		その他営業外収益	過年度の実績を踏まえ算定	
収益的支出	営業費用	職員給与費	過年度の実績に人件費の上昇を踏まえ算定	
		経費	動力費	電力使用量×単価※に分解して算定 ※単価については、近年の高騰の影響を加味
			修繕費	過年度の実績に物価の上昇を踏まえ算定
			薬品・材料費	過年度の実績に物価の上昇を踏まえ算定
			受水費	将来の総配水量×受水割合×単価で算定
			その他経費	過年度の実績に物価の上昇を踏まえ算定
	減価償却費	固定資産の耐用年数期間に基づき算定		
	営業外費用	支払利息	既存借入：企業債償還スケジュールに基づき算定 新規借入：借入期間30年、据置期間5年、変動利率、元利均等返済で計算	
		その他	過年度の実績に物価の上昇を踏まえ算定	

・資本的収支

資本的収支	企業債	投資計画の事業費に対して、令和5～7年度は80%、令和8年度以降は60%で起債
	他会計負担金	交野市公営企業資金運用基金からの収入
	補助金	投資計画の事業費のうち、基幹管路の更新事業に対して国庫補助金を見込む
	工事負担金	見込まない
	その他（給水負担金）	過年度の実績を踏まえ算定
資本的支出	建設改良費	投資計画の事業費を考慮して算定
	企業債償還金	既存借入：企業債償還スケジュールに基づき算定 新規借入：借入期間30年、据置期間5年、変動利率、元利均等返済で算定
	他会計への支出金	交野市公営企業資金運用基金への拠出
	その他（総係費）	過年度の実績を踏まえて算定

【収益的収支】

収益的収支		2022 R4 (実績)	2023 R5 (将来予測)	2024 R6 (将来予測)	2025 R7 (将来予測)	2026 R8 (将来予測)	2027 R9 (将来予測)	2028 R10 (将来予測)	2029 R11 (将来予測)	2030 R12 (将来予測)	2031 R13 (将来予測)	2032 R14 (将来予測)	2033 R15 (将来予測)
収益的収入	営業収益	1,165,206	1,224,513	1,402,836	1,397,627	1,392,516	1,417,662	1,408,800	1,403,692	1,632,790	1,628,388	1,615,533	1,808,056
	料金収入	1,101,620	1,163,884	1,342,206	1,336,998	1,331,886	1,357,033	1,348,171	1,343,063	1,572,160	1,567,759	1,554,903	1,747,426
	受託工事収益	11,008	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	52,578	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629
	営業外収益	195,329	128,487	128,186	127,624	126,986	127,177	130,543	134,055	135,822	135,103	133,598	126,305
	補助金	66,816	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	長期前受金戻入	69,289	68,350	68,049	67,487	66,849	67,040	70,406	73,918	75,685	74,967	73,461	66,168
	その他	59,224	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737
収入計 (A)	1,360,535	1,353,000	1,531,021	1,525,251	1,519,501	1,544,839	1,539,343	1,537,747	1,768,611	1,763,492	1,749,130	1,934,360	
収益的支出	営業費用	1,251,888	1,233,791	1,272,212	1,275,315	1,278,997	1,293,663	1,307,391	1,325,939	1,350,481	1,363,575	1,370,800	1,378,403
	職員給与費	167,811	195,562	195,953	196,345	196,738	197,131	197,526	197,921	198,316	198,713	199,111	199,509
	経費	584,399	559,831	587,344	579,908	570,419	579,405	578,373	578,047	583,843	583,128	579,630	576,925
	動力費	157,248	130,208	158,217	151,043	141,804	141,762	141,482	141,589	141,840	141,443	138,874	136,783
	修繕費	36,378	40,451	40,451	40,451	40,451	41,606	41,606	41,606	42,377	42,377	42,377	42,377
	薬品・材料費	8,141	7,683	7,821	7,978	8,138	8,324	8,270	8,239	8,208	8,185	8,117	8,073
	受水費	108,284	108,376	107,742	107,323	106,913	106,796	106,098	105,696	105,299	105,004	104,143	103,573
	その他	274,348	273,113	273,113	273,113	273,113	280,917	280,917	280,917	286,119	286,119	286,119	286,119
	減価償却費	499,678	478,398	488,915	499,062	511,841	517,127	531,493	549,972	568,322	581,735	592,060	601,970
	営業外費用	129,151	116,769	111,248	106,270	101,487	95,862	91,515	87,657	84,911	82,179	80,292	78,586
	支払利息	122,211	115,742	110,222	105,243	100,461	94,835	90,489	86,630	83,884	81,152	79,265	77,560
その他	6,940	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	
支出計 (B)	1,381,039	1,350,560	1,383,461	1,381,585	1,380,485	1,389,525	1,398,907	1,413,596	1,435,392	1,445,754	1,451,092	1,456,990	
経常損益 (C)=(A)-(B)	-20,504	2,440	147,561	143,666	139,016	155,314	140,436	124,150	333,219	317,737	298,039	477,371	
特別損益 (D)	-767	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当年度純利益 (又は純損失) (C)-(D)	-21,271	2,440	147,561	143,666	139,016	155,314	140,436	124,150	333,219	317,737	298,039	477,371	
繰越利益剰余金 又は累積欠損金	2,337,647	2,340,087	2,487,648	2,631,314	2,770,330	2,925,644	3,066,079	3,190,230	3,523,449	3,841,186	4,139,225	4,616,596	

(※投資・財政計画(収支計画)の各数値：令和5年9月の交野市水道事業経営審議会資料より)

【資本的収支】

資本的収支		2022 R4 (実績)	2023 R5 (将来予測)	2024 R6 (将来予測)	2025 R7 (将来予測)	2026 R8 (将来予測)	2027 R9 (将来予測)	2028 R10 (将来予測)	2029 R11 (将来予測)	2030 R12 (将来予測)	2031 R13 (将来予測)	2032 R14 (将来予測)	2033 R15 (将来予測)
資本的収入	企業債	33,000	574,200	582,300	496,800	245,700	389,400	370,300	419,800	393,100	452,600	472,000	476,700
	他会計負担金	1,903	—	5,320	10,640	10,640	10,640	410,640	5,320	405,320	5,320	—	—
	国（都道府県）補助金	—	—	—	—	33,000	181,500	198,000	132,000	127,100	41,300	—	—
	工事負担金	20,722	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	65,120	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536
	計	120,745	615,736	629,156	548,976	330,876	623,076	1,020,476	598,656	967,056	540,756	513,536	518,236
資本的支出	建設改良費	229,231	728,780	738,840	735,360	453,560	940,500	925,100	952,600	903,310	933,170	907,620	915,540
	企業債償還金	404,418	418,198	434,103	462,082	498,317	503,133	499,318	492,204	505,204	524,815	536,314	534,571
	他会計への支出金	—	400,000	400,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
	計	633,649	1,601,978	1,627,943	1,252,442	1,006,877	1,498,633	1,479,418	1,499,804	1,463,514	1,512,985	1,498,934	1,505,111

【資金残高・企業債残高】

資金残高・企業債残高	2022 R4 (実績)	2023 R5 (将来予測)	2024 R6 (将来予測)	2025 R7 (将来予測)	2026 R8 (将来予測)	2027 R9 (将来予測)	2028 R10 (将来予測)	2029 R11 (将来予測)	2030 R12 (将来予測)	2031 R13 (将来予測)	2032 R14 (将来予測)	2033 R15 (将来予測)
資金残高	2,419,333	1,880,987	1,450,627	1,322,403	1,230,410	960,254	1,102,835	801,892	1,131,291	983,568	814,807	841,105
企業債残高	9,438,773	9,594,775	9,742,971	9,777,690	9,525,073	9,411,339	9,282,322	9,209,918	9,097,814	9,025,599	8,961,285	8,903,414

（※投資・財政計画（収支計画）の各数値：令和5年9月の交野市水道事業経営審議会資料より）

原価計算表

布設年月日 昭和36年 12月 25 日

給水人口 77,234 人

計算期間 自 令和6年至 令和8年
(3年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A)－(B)
	千円	千円	千円	千円
料 金 (X)	1,101,620	1,337,030		1,337,030
給 水 装 置 工 事 費	0	0		0
そ の 他	258,915	188,228		188,228
合 計	1,360,535	1,525,258	0	1,525,258

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A)－(B)
	千円	千円	千円	千円
職 員 給 与 費	167,811	196,345	1,400	194,945
経 費	動 力 費	157,248	150,355	150,355
	修 繕 費	36,378	40,451	40,451
	薬 品 ・ 材 料 費	8,141	7,979	7,979
	受 水 費	108,284	107,326	107,326
	そ の 他	274,348	273,113	273,113
減 価 償 却 費	430,389	432,478		432,478
支 払 利 息	122,211	105,309		105,309
そ の 他	6,940	1,027		1,027
小 計	1,311,750	1,314,382	1,400	1,312,982
合 計 (Y)	1,311,750	1,314,382	1,400	1,312,982
資 産 維 持 費 (Z)				416,913
料 金 対 象 経 費 (Y) + (Z)				1,729,895

(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 0.77

<料金水準についての説明>

総括原価方式 総括原価＝営業費用＋資本費用－控除収益

営業費用・・職員給与費、動力費、修繕費、薬品・材料費、減価償却費、その他経費

資本費用・・支払利息、資産維持費(※)

控除収益・・受託工事収益、一般会計繰入金、受取利息、その他収益ほか

※資産維持費とは、将来の施設更新の原資のことで、原価計算に含めることで利益を生じさせ、企業内部に留保されます。

この原価計算表においては、料金算定期間中の償却対象資産額に対し、「水道料金算定要領」の標準率3%を乗じて算出しています。

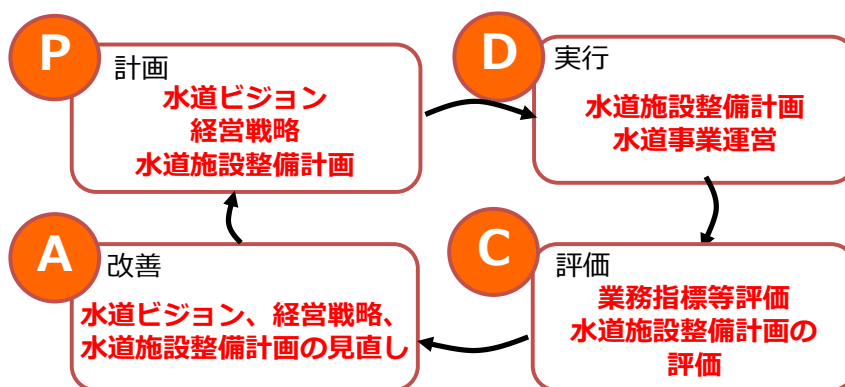
なお、投資財政計画においては、市民の方の急激な負担増加などの観点から、令和15(2033)年度まで料金回収率が100%超、

資金残高が8億円以上の財政目標を達成するために確保する純利益を資産維持費相当額としています。

第7章 経営戦略の事後検証の方針

水道ビジョンは経営戦略を兼ねていますが、経営戦略はその時の事業経営状況や社会情勢によって見直す必要があります。

水道ビジョンの業務サイクルによるフォローアップに合わせて、経営戦略についても進捗管理（モニタリング）を行い、事後検証を踏まえて5年ごとの定期的な見直し（ローリング）を行っていきます。



PDCA サイクルのイメージ図

交野市水道事業経営戦略

初版：平成31年3月

第2版：令和6年3月

交野市水道局 発行

〒576-0033 大阪府交野市私市2丁目24番1号

TEL 072-891-0016（代表）